

特別企画：林業関連事業者の経営実態調査

社長の高齢化が顕著、平均を 5.2 歳上回る

～売上前年比 7.1% 増、チップ材が需要を押し上げ～

はじめに

今年から 8 月 11 日に国民の祝日として「山の日」が追加される。

国土の約 7 割を森林が占める我が国において、山は生活と切っても切り離せない存在である。その一方で、林業従業者は減少傾向にあるほか、割安な輸入木材の増加で日本国内の木材供給の約 7 割は輸入に頼っている状況だ（林野庁：平成 27 年度森林・林業白書、第 IV 章）。

そうしたなか、今年 5 月、政府は 2025 年の木材総需要を 7900 万立方メートルと見通し、国産材の供給量を 2014 年実績の約 1.7 倍となる 4000 万立方メートルにすることを目標とする森林・林業基本計画を閣議決定した。「CLT」と呼ばれる、耐震性でも注目される大型木製パネル建材の普及、木質バイオマス燃料やセルロースナノファイバーの利用など、非住宅建築物等の分野での木材利用を促進し新たな需要を創出する計画だ。また、拡大する需要に対応するため、供給体制を増大させるほか森林資源の循環利用を進め、林業の成長産業化を図るという。

帝国データバンクは、2016 年 6 月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」（146 万社収録）から、2014 年、2015 年決算（1～12 月期決算）の売上高が判明した林業関連事業者 1616 社を抽出して分析した。林業関連事業者の経営実態に関する調査は、今回が初めて。

◇ 「林業関連事業者」とは、育林業や立木の伐木販売などを主業とする事業者で、協同組合や林業公社なども含む

◇ 業績は推定値も含む。損益は当期純損益

調査結果（要旨）

- 2015 年決算の林業関連事業者 1616 社の売上高合計は前年比 7.1% 増の約 4502 億 7000 万円。増収企業は 534 社で 3 割を超える (33.0%)
- 1616 社のうち 2 期連続で損益が判明した 644 社を見ると、2015 年に増収増益となった企業は 223 社、減収減益の事業者は 192 社となった
- 業種細分類別にみると、造林、育林業が 762 社（構成比 47.2%）でトップとなり、森林組合（382 社、同 23.6%）、原木生産業（282 社、同 17.5%）と続いた
- 地域別では、「東北」（322 件、構成比 19.9%）、「九州」（243 件、同 15.0%）「北海道」（230 件、同 14.2%）など地方が多数を占める
- 代表の年齢は 1140 社判明し、最高齢は 92 歳、平均年齢は 64.4 歳となり全業種平均（59.2 歳）に比べ 5.2 歳上回った

1. 売上高合計、前年比 7.1%増

2015 年決算の 1616 社の売上高合計は約 4502 億 7000 万円で、2014 年決算比で 296 億 9700 万円増（7.1%増）となった（前年売上高 4205 億 7300 万円）。

1616 社の年売上高の増減の内訳をみると増収は 534 社（構成比 33.0%）、減収は 473 社（同 29.3%）、横ばい（増減が百万円未満）が 609 社（同 37.7%）となった。

また、売上規模別にみると、「1 億円未満」が 869 社（構成比 53.8%）、「1 億円以上 10 億円未満」が 667 社（同 41.3%）で 10 億円未満の事業者が全体の 95.0%を占めた。一方、「100 億円以上」は、3 社（構成比 0.2%）にとどまっている。

	年売上高合計	前年比増減
2014年決算	420,573	—
2015年決算	450,270	29,697

単位：百万円

	2015年決算売上増減	
	事業者数	構成比
増 収	534	33.0%
減 収	473	29.3%
横ばい	609	37.7%
合 計	1,616	100.0%

売上高規模	事業者数	構成比
1億円未満	869	53.8%
1億円～10億円未満	667	41.3%
10億円～100億円未満	77	4.8%
100億円以上	3	0.2%
合 計	1,616	100.0%

2. 増収増益事業者は 223 社

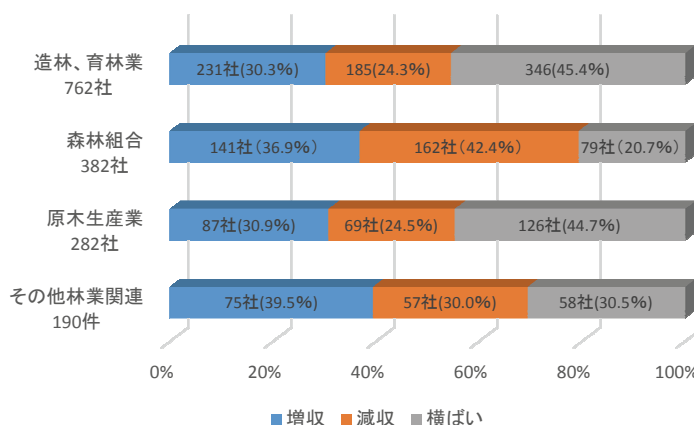
1616 社のうち 2014 年決算、2015 年決算と 2 期連続で損益が判明したのは 644 社。内訳をみると、2015 年決算での増益は 329 社（構成比 51.1%）、減益は 297 社（同 46.1%）となった。また、増益となった 329 社のうち増収増益となった企業は 223 社（同 34.6%）、減益となった 297 社のうち減収減益となったのは 192 社（同 29.8%）となった。なお、2015 年決算の損益が判明した企業は 722 社あり、うち 596 社（同 82.5%）が黒字、126 社（同 17.5%）が赤字となり、黒字企業が大半を占めた。

	増益 (社)	構成比 (%)	減益 (社)	構成比 (%)	横ばい (社)	構成比 (%)	合計	構成比 (%)
増収	223	34.6	102	15.8	7	1.1	332	51.6
減収	103	16.0	192	29.8	3	0.5	298	46.3
横ばい	3	0.5	3	0.5	8	1.2	14	2.2
合計	329	51.1	297	46.1	18	2.8	644	100.0

3. 造林・育林を主業とする事業者が 762 社、約半数を占める

業種細分類別にみると、造林、育林を主とする事業者が 762 社（構成比 47.2%）で約半数を占めた。その他は、森林組合（382 社、同 23.6%）や、原木生産業（282 社、同 17.5%）と続いた。

また、業種細分類別に 2015 年の業績を見ると、増収企業の割合はいずれも 3 割台だったが、森林組合のみ減収企業の割合が 4 割を超えた。



4. 東北に約 2 割が集まるも、全国に分散

地域別では、東北が 322 社（構成比 19.9%）を占めトップとなり、九州（243 社、同 15.0%）、北海道（230 社、同 14.2%）と続き、トップ 3 地域で全国の約半数（同 49.2%）を占める。地域別に増収及び減収企業数を見てみると、北海道、近畿、中国の 3 地域で減収企業が増収企業を上回った。

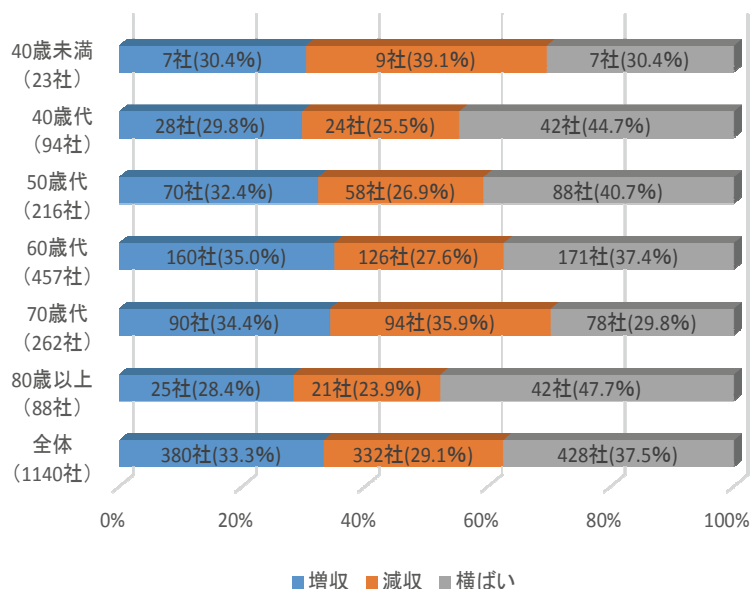
都道府県別（北海道を除く）では、宮崎県が最多の 80 社（構成比 5.0%）。次いで、青森県の 70 社（同 4.3%）、岩手県の 60 社（同 3.7%）と続く。最少は大阪府の 2 社（同 0.1%）、次いで沖縄県の 5 社（同 0.3%）、埼玉県の 6 社（0.4%）となった。

地域別	社数	増収	減収	横ばい
北海道	230	76	78	76
東北	322	101	86	135
関東	149	53	37	59
北陸	89	30	28	31
中部	221	79	64	78
近畿	100	30	39	31
中国	165	47	59	59
四国	97	39	32	26
九州	243	79	50	114
合計	1,616	534	473	609

5.社長年齢は全業種平均を 5.2 歳上回る

代表者の年齢が判明した 1140 社を見ると、代表者が「60 代」の事業者が 457 社（構成比 40.1%）で最多となり、「40 歳未満」が最少の 23 社（同 2.0%）となった。林業関連事業者社長の平均年齢は 64.4 歳となり、**全業種平均である 59.2 歳（帝国データバンク：2016 年全国社長分析）を 5.2 歳上回り、他業種に比べ高齢化が進んでいる**ことが判明した。

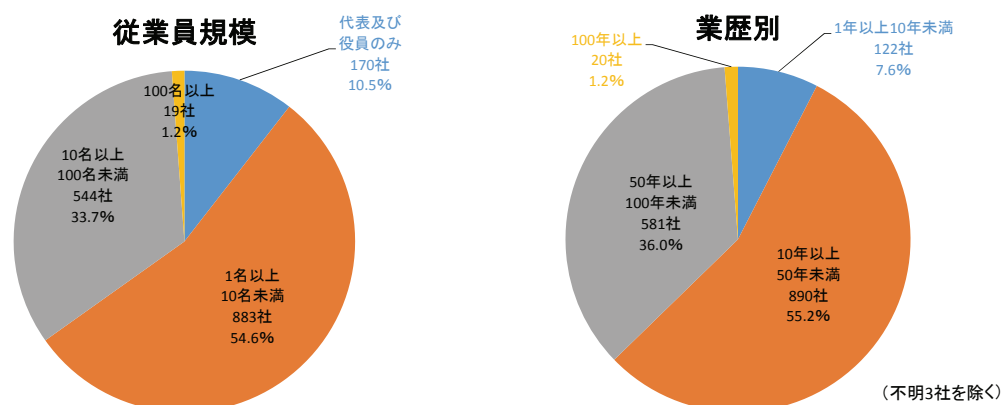
社長年齢別に 2015 年の増収事業者の割合を見ると、「80 歳以上」が 28.4%と最小を記録し、最大の「60 代」とは 6.6 ポイントの差がみられた。また増収企業割合の平均は 33.3%、「60 代」が事業者数においても最多であるため平均を押し上げた。



6.従業員規模、10 名未満は 65.2%

従業員規模別にみると、代表者役員のみを含む「10 名未満」が 1053 社となり、全体の 65.2%と多数を占めた。その一方、「100 名以上」の事業者は 19 社にとどまり、家族経営など小規模に林業を行っている傾向が強いことが要因とみられる。

また、業歴別では、業歴 100 年以上の事業者は 20 社、業歴の平均は 40.9 年だった。



7.まとめ

本調査では、林業関連事業者の2015年売上高合計は4502億7000万円となり、14年比7.1%増となった。売上規模別にみると売上10億円未満の合計が95.0%と大半を占め、従業員規模別にみても、家族経営及び中小規模事業者が大半を占めている様子がうかがえる。加えて、損益が判明した644社のうち増収増益事業者は223社となり、3割を超えた。また、林業関連事業者の社長年齢の平均は64.4歳と判明し、全業種平均の59.2歳を5.2歳上回る結果となるなど、社長の高齢化における後継者問題は大きな課題と言える。

木材需要は減少傾向が底打ち、近年増加傾向へ転じたことに加え、耐震性でも注目される大型木製パネル「CLT」の普及や、新たに木質バイオマス燃料やセルロースナノファイバーなどが注目を集め、非住宅建築物分野での木材需要が増加傾向にある。また、政府は2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、国産材や木材利用に係る技術等のPRを決定しており、木材需要を促進しそうだ。現時点での価格の上昇は紙・パルプ用木材チップ価格など一部に限られている(林野庁：平成27年度森林・林業白書、第IV章)が、今後は需要増加の影響がその他木材価格を押し上げる可能性もある。また、国産材の需要拡大・価格上昇によって地方創生に繋がることも期待されている。

林業については、政府が成長産業に指定していることや、過去に造林・保育していた人工林の約5割が主伐による利用が可能な10齢級を超える高齢級に達していること(林野庁：平成27年度森林・林業白書、I章)、技術進歩による新たな分野での木材利用などプラス要因も多く見受けられる。今後については、需要拡大に伴う安定供給体制の構築や後継者問題をどう解決していくかが課題となるだろう。

参考資料

都道府県別

地域	都道府県	事業者数	地域	都道府県	事業者数
北海道	北海道	230	近畿	滋賀県	8
	青森県	70		京都府	17
東北	岩手県	60		大阪府	2
	宮城県	45		兵庫県	22
	秋田県	63		奈良県	8
	山形県	40		和歌山県	43
	福島県	44	中国	鳥取県	24
関東	茨城県	17		島根県	31
	栃木県	23		岡山県	41
	群馬県	41		広島県	41
	埼玉県	6		山口県	28
	千葉県	12	四国	徳島県	10
	東京都	43		香川県	8
	神奈川県	7		愛媛県	23
				高知県	56
北陸	新潟県	35	九州	福岡県	14
	富山県	13		佐賀県	17
	石川県	17		長崎県	14
	福井県	24		熊本県	42
中部	山梨県	59		大分県	44
	長野県	46		宮崎県	80
	岐阜県	34		鹿児島県	27
	静岡県	32		沖縄県	5
	愛知県	15	合計		1,616
	三重県	35			

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：森山 玄将

TEL:03-5919-9342 FAX:03-5919-9348

MAIL: genshou.moriyama@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。